品川区長　あて

**誓約書**

品川区が実施する都立産業技術研究センター利用料等助成の申請にあたり、申請書に虚偽記載がないこと、申請者が次の１～１１を含む募集要項記載の申請要件の全てを満たしていることを確認した。

記

１　中小企業基本法に規定する中小製造事業者もしくは中小情報通信事業者である。

２　品川区に本社あるいは主な事業所を有する。個人事業主の場合は、品川区内に事業所を有している。

３　品川区内で引き続き１年以上事業を営んでいる。

４　次の（１）～（４）の要件について、全てを満たしている。

（1）大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の２分の１以上を所有又は出資していない。

（2）大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の３分の２以上を所有又は出資していない。

（3）自社の役員総数の２分の１以上を大企業の役員又は職員が兼務していない。

（4）大企業が実質的に経営に参画していない。

５　法人事業税および法人都民税（個人事業主の場合は個人事業税および住民税）を滞納していない。

６　品川区に対する使用料等の債務の支払いが滞っていない。

７　「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」による規制の対象でない。

８　民事再生法または会社更生法による申立て等、助成事業の継続について不確実な状況でない。

９　品川区暴力団排除条例に規定する暴力団または暴力団員もしくは暴力団関係者と密接な関係を有さない。

10　本申請と同一の経費について、品川区および他の公的機関（国、都道府県、市区町村、中小企業振興公社等）から助成を受けていない。

11　品川区産業振興施策に関するアンケートに回答することを了承する。

以上

　　年　月　日

住所：

名称：

代表者名：